



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート サポート本部本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
 定時株主総会開催予定日 2023年12月17日 配当支払開始予定日 2023年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,909	54.5	1,120	51.3	1,114	49.4	746	58.0
2022年9月期	10,295	45.2	740	25.7	745	20.4	472	14.9

(注) 包括利益 2023年9月期 781百万円(62.9%) 2022年9月期 479百万円(28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	90.25	89.74	15.9	14.0	7.0
2022年9月期	57.32	56.70	10.8	10.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,262	5,115	53.0	592.97
2022年9月期	6,638	4,670	67.8	545.23

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,913百万円 2022年9月期 4,503百万円

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	865	△529	1,280	4,003
2022年9月期	△212	△531	△303	2,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	58.00	58.00	239	50.6	5.5
2023年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00	382	51.0	8.1
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		50.2	

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,208	26.7	740	16.4	731	15.3	472	19.7	56.96
通 期	19,200	20.7	1,410	25.9	1,392	24.9	859	15.1	103.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	8,305,340株	2022年9月期	8,260,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期	19,188株	2022年9月期	252株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	8,270,541株	2022年9月期	8,244,136株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）の所有する当社株式が含まれております（2022年9月期該当なし 2023年9月期 18,800株）。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,281	57.0	780	47.8	1,179	121.5	961	171.3
2022年9月期	9,735	45.2	528	△1.3	532	△29.9	354	△38.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	116.31		115.65					
2022年9月期	43.00		42.54					

- (注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,093	5,113	56.2	617.07
2022年9月期	6,281	4,487	71.4	543.31

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,113百万円 2022年9月期 4,487百万円

- (注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度（2022年10月1日～2023年9月30日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減率(%)
売上高	10,295,454	15,909,069	54.5
営業利益	740,527	1,120,324	51.3
経常利益	745,831	1,114,159	49.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	472,523	746,433	58.0

a. 売上高

売上高は15,909,069千円(前年同期比54.5%増)となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、海外からのインバウンド旅行客の回復などリオープンが進んだことに加え、当社決済端末の設置と稼働も順調に推移したことから、2023年8月9日に開示した上方修正計画を上回る売上高となりました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、引き続き次世代決済端末「stera」の貢献が大きく、売上を牽引いたしました。期首から継続した郵便局を中心とする大口案件対応を遅滞なく進めたほか、個店飲食やクリニック、美容サロンなどの中小案件の積み上げも貢献し、着実に売上を伸長させることができました。

また、リカーリング型売上（ストック、フィー、スプレッドの合計）についても、イニシャル売上の拡大と販売端末の順調な稼働により、着実に積み上げることができました。加盟店が独自発行するポイントによる決済及びポイント付与機能の開発・導入、省人化・無人化に向けたセルフレジ導入、売上データの還元対応など多様化するキャッシュレス決済ニーズに確実に応えることで加盟店の獲得を進め、その結果として稼働端末台数及び決済処理件数・金額が順調に拡大しております。リカーリング型売上の中では相対的に伸び悩んでいたスプレッドも各種施策の実施により、前年同期比20%超の水準に回帰させることができました。

当連結会計年度の品目別売上高は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー、スプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減率(%)
イニシャル	7,162,832	11,116,720	55.2
リカーリング型	3,132,621	4,792,348	53.0
ストック	(865,597)	(1,243,892)	(43.7)
フィー	(1,316,944)	(2,396,603)	(82.0)
スプレッド	(950,080)	(1,151,852)	(21.2)
合計	10,295,454	15,909,069	54.5

b. 営業利益

営業利益は1,120,324千円(前年同期比51.3%増)となりました。

計画を上回った決済端末販売の収益性は高くないものの、売上総利益の増加が営業利益の成長に貢献しました。また、利益貢献度の高いリカーリング型売上の源泉である稼働端末台数、決済処理件数・金額の拡大も着実な営業利益成長に寄与しました。売上高の順調な拡大を受け、成長を支えるための人材採用、役職員還元、社内インフラなどの成長投資を中心に、計画を上回る水準で販売費及び一般管理費の計上を行いました。一方、しっかりと利益成長を意識し、成長投資を適切な範囲にマネジメントしたことから、2023年5月11日に開示した上方修正計画を上回る営業利益を達成することができました。

c. 経常利益

経常利益は1,114,159千円(前年同期比49.4%増)となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は746,433千円(前年同期比58.0%増)となりました。

経常利益成長率との差異につきましては、賃上げ促進税制の活用により法人税等の負担が想定を下回ったことによります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,505,209千円となり、前連結会計年度末に比べ2,489,151千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,496,496千円、決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が889,333千円、決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が289,874千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,757,031千円となり、前連結会計年度末に比べ135,074千円増加いたしました。これは主にのれんが44,438千円減少した一方で、繰延税金資産が99,778千円、ソフトウェアが72,792千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は9,262,240千円となり、前連結会計年度末に比べ2,624,226千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,604,857千円となり、前連結会計年度末に比べ676,072千円増加いたしました。これは主に買掛金が260,626千円、預り金が202,319千円、賞与引当金が151,260千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,541,587千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,016千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,500,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,146,445千円となり、前連結会計年度末に比べ2,179,088千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,115,795千円となり、前連結会計年度末に比べ445,137千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当239,539千円により利益剰余金が同額減少したことと、自己株式が120,902千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益746,433千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,616,496千円増加し4,003,682千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、獲得した資金は865,913千円（前年同期は212,184千円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加889,293千円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,099,844千円を計上し、また仕入債務の増加260,626千円、預り金の増加202,319千円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は529,945千円（前年同期は531,214千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出437,698千円、有形固定資産の取得による支出62,231千円等により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は1,280,529千円（前年同期は303,036千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500,000千円等により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

当第4四半期連結会計期間（7月～9月）においては新型コロナウイルスの新変異株及び、季節外れのインフルエンザウイルスの流行がみられましたが、当社が立脚する対面決済市場に対する影響は限定的であったとみております。一方、広範囲かつ、急速な物価上昇に対して多くの国が金融引き締めを実施したことに伴う株式相場の冷え込み、為替相場の急変動、先行き景気への不透明感がみられます。また、ウクライナ情勢が依然不安定なことに加え、中東情勢も緊迫化しており、国内経済の先行きも引き続き不透明な状況にあります。先行き不透明な状況が継続しつつも、当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店は増加傾向にあります。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力し、中長期的な売上高及び営業利益成長を継続することを目指しております。

2024年9月期の連結業績予想については、売上高19,200百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益1,410百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益1,392百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益859百万円（前年同期比15.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。

当期の配当金につきましては、2023年5月11日の公表において、増配予想後の2023年9月期の期末配当金を1株当たり39円としておりましたが、当期の業績が予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、当社における株主の皆様への利益還元方針に鑑み、期末配当金を従前予想より1株につき更に7円増配し、46円に修正することを予定しております。（注）

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、今期以上の増配を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は52円を予想しております。

（注）本件は、2023年11月20日開催予定の当社取締役会にて決議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,185	4,015,682
売掛金	630,851	920,725
商品	1,506,845	2,396,179
その他	362,240	181,151
貸倒引当金	△3,065	△8,529
流動資産合計	5,016,057	7,505,209
固定資産		
有形固定資産	79,685	84,575
無形固定資産		
ソフトウェア	989,279	1,062,072
ソフトウェア仮勘定	103,872	117,035
顧客関連資産	85,621	42,810
のれん	177,753	133,315
その他	60	60
無形固定資産合計	1,356,587	1,355,293
投資その他の資産		
敷金	47,801	47,033
破産更生債権等	1,021	1,043
繰延税金資産	137,863	237,641
その他	19	32,486
貸倒引当金	△1,021	△1,043
投資その他の資産合計	185,683	317,161
固定資産合計	1,621,956	1,757,031
資産合計	6,638,014	9,262,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,649	1,075,275
未払法人税等	253,018	201,123
契約負債	34,343	89,224
預り金	173,421	375,741
賞与引当金	241,500	392,760
役員賞与引当金	59,300	107,576
その他	352,552	363,157
流動負債合計	1,928,785	2,604,857
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
株式給付引当金	166	4,524
役員株式給付引当金	11,977	23,954
繰延税金負債	26,217	13,108
その他	210	—
固定負債合計	38,571	1,541,587
負債合計	1,967,356	4,146,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,987	1,629,932
資本剰余金	1,631,098	1,643,043
利益剰余金	1,257,124	1,764,019
自己株式	△2,627	△123,529
株主資本合計	4,503,581	4,913,464
非支配株主持分	167,075	202,330
純資産合計	4,670,657	5,115,795
負債純資産合計	6,638,014	9,262,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,295,454	15,909,069
売上原価	7,527,314	12,003,608
売上総利益	2,768,140	3,905,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,648	128,460
給料及び手当	490,491	578,804
賞与引当金繰入額	241,500	392,760
株式給付引当金繰入額	166	4,357
役員賞与引当金繰入額	59,300	107,576
役員株式給付引当金繰入額	11,977	11,977
のれん償却額	44,438	44,438
その他	1,044,091	1,516,761
販売費及び一般管理費合計	2,027,612	2,785,136
営業利益	740,527	1,120,324
営業外収益		
受取利息	23	25
受取解約返戻金	6,071	—
その他	104	181
営業外収益合計	6,198	206
営業外費用		
支払利息	894	6,339
その他	0	32
営業外費用合計	894	6,372
経常利益	745,831	1,114,159
特別損失		
固定資産除却損	—	14,314
特別損失合計	—	14,314
税金等調整前当期純利益	745,831	1,099,844
法人税、住民税及び事業税	347,245	431,043
法人税等調整額	△81,374	△112,887
法人税等合計	265,871	318,156
当期純利益	479,959	781,688
非支配株主に帰属する当期純利益	7,436	35,254
親会社株主に帰属する当期純利益	472,523	746,433

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	479,959	781,688
包括利益	479,959	781,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,523	746,433
非支配株主に係る包括利益	7,436	35,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,605,446	1,618,557	994,020	△1,252	4,216,771	159,639	4,376,410
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	12,540	12,540			25,080		25,080
剰余金の配当			△209,419		△209,419		△209,419
自己株式の取得				△1,375	△1,375		△1,375
親会社株主に帰属す る当期純利益			472,523		472,523		472,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						7,436	7,436
当期変動額合計	12,540	12,540	263,104	△1,375	286,810	7,436	294,246
当期末残高	1,617,987	1,631,098	1,257,124	△2,627	4,503,581	167,075	4,670,657

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,617,987	1,631,098	1,257,124	△2,627	4,503,581	167,075	4,670,657
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	11,945	11,945			23,890		23,890
剰余金の配当			△239,539		△239,539		△239,539
自己株式の取得				△120,902	△120,902		△120,902
親会社株主に帰属す る当期純利益			746,433		746,433		746,433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						35,254	35,254
当期変動額合計	11,945	11,945	506,894	△120,902	409,882	35,254	445,137
当期末残高	1,629,932	1,643,043	1,764,019	△123,529	4,913,464	202,330	5,115,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,831	1,099,844
減価償却費	317,153	385,706
のれん償却額	44,438	44,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151,767	151,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,300	48,276
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	166	4,357
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,977	11,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	5,486
固定資産除却損	—	14,314
受取解約返戻金	△6,071	—
受取利息	△23	△25
支払利息	894	6,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,016	△289,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108,054	△889,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,659	260,626
預り金の増減額 (△は減少)	△956,044	202,319
その他	△48,041	305,490
小計	22,733	1,361,245
利息の受取額	23	25
利息の支払額	△894	△6,339
解約返戻金の受取額	6,071	—
法人税等の支払額	△240,118	△489,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,184	865,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,481	△62,231
無形固定資産の取得による支出	△492,538	△437,698
敷金の差入による支出	△24,155	—
その他	△37	△30,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,214	△529,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,080	23,890
長期借入れによる収入	—	1,500,000
自己株式の取得による支出	△1,375	△1,137
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△132,000	△2,232
配当金の支払額	△188,449	△239,539
その他	△6,292	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,036	1,280,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,046,434	1,616,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,433,620	2,387,185
現金及び現金同等物の期末残高	2,387,185	4,003,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	545円23銭	592円97銭
1株当たり当期純利益	57円32銭	90円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円70銭	89円74銭

- (注) 1. 当社は株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については連結財務諸表において自己株式として計上しております。また、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております (前連結会計年度 該当なし 当連結会計年度 18,800株)。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	472,523	746,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	472,523	746,433
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,136	8,270,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,220	47,160
(うち新株予約権(株))	(90,220)	(47,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。